

平成25年度中間決算について

本州四国連絡高速道路株式会社の平成25年度(第9期)中間決算についてお知らせします。

1. 決 算 概 要

2. 決 算 資 料

[個別決算]

- ・ 中 間 貸 借 対 照 表
- ・ 中 間 損 益 計 算 書
- ・ 中間株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

[連結決算]

- ・ 中 間 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 中 間 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 中間連結株主資本等変動計算書
- ・ 連 結 注 記 表

※当社の中間決算は、金融商品取引法に基づいて作成したものではなく、
情報開示等の目的で任意に作成したものです。

平成25年12月20日
本州四国連絡高速道路株式会社



平成25年度中間決算概要

(平成25年4月1日～平成25年9月30日まで)

- 平成25年度事業概要
- 平成25年度経営及び財政状況(連結・個別)
- 平成25年度業績見通し(連結・個別)

事業概要(高速道路事業)

お客様に**[安全]** **[安心]** **[快適]**に利用していただけるよう、円滑に業務を実施しました。

- ❑ 当中間期の通行台数は2,053万台(前年同期比3.1%増)、料金収入は335億円(前年同期比2.0%増)となりました。
- ❑ 道路資産賃借料は、機構への支払額が増加し、前年同期と比べ6億円増の235億円となりました。
- ❑ 平日、休日とも昨年同様の料金割引を継続しています。
- ❑ より安全・安心・快適にご利用いただくため、舗装補修工事をはじめ、道路清掃等の維持作業や構造物補修・取替えなど適切な維持補修を実施しています。また、長大橋塗替塗装、耐震補強などの構造物修繕工事及び設備更新工事を適宜実施しています。

舗装補修(瀬戸大橋)



長大橋塗替塗装(瀬戸大橋)



耐震補強(茶間川橋)



事業概要(関連事業)

- お客様サービス向上のため、SA・PAにおいて混雑対策等を実施しました。
 - SA・PAに仮設トイレを設置、駐車場に交通整理員を配置(混雑期)
 - 淡路SA(下り線)のリニューアル工事に着手
- 長大橋の建設・管理技術を活用して、JICA((独)国際協力機構)、地方公共団体等から長大橋技術支援業務等を受託しました。

混雑対策(交通整理員)



JICA橋梁総合コース研修受託



経営状況の総括

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

連結中間決算における経常利益は22億円、特別利益・法人税等を加減した結果、中間純利益は13億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成25年度	平成24年度	増(△)減	前年比 (%)	平成25年度	平成24年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	357	346	11	3.2	349	337	11	3.4
営業費用	336	326	10	3.0	330	319	10	3.3
営業利益	20	19	1	6.3	19	17	1	6.2
経常利益	22	20	1	5.5	19	18	1	5.4
中間純利益	13	11	2	20.8	11	9	2	21.7

[連結対象子会社]

会 社 名	主 な 事 業
JBハイウェイサービス(株)	休憩所等事業、料金収受管理、交通管理
(株)ブリッジ・エンジニアリング	点検管理、長大橋維持修繕
JBツールシステム(株)	料金収受機械保守整備、料金収入・交通量のデータ管理

高速道路事業の損益状況

- 料金収入(335億円)、道路資産完成高(9億円)等の営業収益345億円に対し、道路資産賃借料(235億円)、道路資産完成原価(9億円)及び管理費用(83億円)の営業費用が328億円となり、営業利益は17億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成25年度	平成24年度	増(△)減	前年比 (%)	平成25年度	平成24年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	345	334	10	3.2	345	334	10	3.2
料金収入	335	328	6	2.0	335	328	6	2.0
道路資産完成高	9	5	3	69.8	9	5	3	69.8
その他の売上高	0.5	0.5	0.07	13.9	0.5	0.5	0	0.2
営業費用	328	318	9	2.8	326	316	9	2.9
道路資産賃借料	235	229	6	2.6	235	229	6	2.6
道路資産完成原価	9	5	3	69.8	9	5	3	69.8
管理費用	83	83	△0.8	△0.9	81	82	△0.5	△0.7
営業利益	17	15	1	10.1	19	17	1	7.4

関連事業の損益状況

- 休憩所等事業収入(8億円)、受託事業等収入(3億円)等の営業収益11億円に対し、休憩所等事業費用(4億円)及び受託事業等費用(3億円)の営業費用が8億円となり、営業利益は3億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成25年度	平成24年度	増(△)減	前年比 (%)	平成25年度	平成24年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	11	11	0.5	4.4	3	2	1	36.1
休憩所等事業	8	8	△0.1	△2.3	1	1	△0.2	△13.7
受託事業等	3	2	0.7	24.4	2	0.8	1	147.4
営業費用	8	7	0.8	11.4	4	2	1	44.3
休憩所等事業	4	5	△0.1	△2.8	1	1	△0.1	△11.1
受託事業等	3	2	1	37.7	2	1	1	122.5
営業利益	3	3	△0.3	△10.3	△0.1	0.07	△0.2	－
休憩所等事業	3	3	△0.05	△1.5	0.2	0.3	△0.08	△26.0
受託事業等	△0.1	0.1	△0.3	－	△0.3	△0.2	△0.1	－

資産・負債の状況

- 高速道路事業については、ETC設備及び料金収受機械設備等を更新しました。また、料金収受員が安全に横断移動するための通路を設置しました。
- 資産の総額521億円に対し、負債の総額は353億円となり、純資産の総額は、前年度末から13億円増加した168億円となりました。

ETC 設備



安全通路



財政状況(貸借対照表)

(平成25年9月30日現在)

単位: 億円

区 分	連結中間決算			個別中間決算		
	平成25年度 (中間期末)	平成24年度 (期末)	増(△)減	平成25年度 (中間期末)	平成24年度 (期末)	増(△)減
資 産	521	541	△19	457	483	△26
流動資産	303	317	△13	278	295	△17
固定資産	218	224	△6	178	188	△9
負 債	353	387	△33	313	352	△38
流動負債	132	159	△27	120	150	△30
固定負債	221	227	△6	193	201	△7
純資産	168	154	13	143	131	11
株主資本	168	154	13	143	131	11
資本金	40	40	0	40	40	0
資本剰余金	40	40	0	40	40	0
利益剰余金	88	74	13	63	51	11
(負債・純資産合計)	521	541	△19	457	483	△26

平成25年度業績見通しについて

平成25年度業績見通しは、連結で9億円、個別で3億円の利益を見込んでおります。

単位: 億円

	連結業績見通し			個別業績見通し		
	平成25年度 (業績見通し)	平成24年度 (決算)	増(△)減	平成25年度 (業績見通し)	平成24年度 (決算)	増(△)減
営業収益	793	712	81	778	694	83
高速道路事業	746	677	69	746	676	70
関連事業(うち休憩所等事業)	47(15)	35(15)	12(△0.7)	31(3)	17(3)	14(△0.6)
営業費用	787	703	83	777	690	86
高速道路事業	746	675	71	746	673	72
関連事業(うち休憩所等事業)	40(10)	28(9)	12(0.6)	30(2)	16(2)	14(△0.09)
営業利益	7	9	△3	1	4	△3
高速道路事業	0	1.8	△1.8	0	2.8	△2.8
関連事業(うち休憩所等事業)	7(5)	7(6)	△0.7(△1)	1(0.7)	1(1)	△0.09(△0.5)
経常利益	10	12	△3	3	6	△4
当期純利益	9	8	0.5	3	4	△0.8

※平成25年度業績見通しについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。

個 別 決 算

中間貸借対照表

平成25年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		11,545	
高速道路事業営業未収入金		5,196	
未収入金		41	
未収収益		1	
短期貸付金		0	
有価証券		4,800	
仕掛道路資産		4,532	
未成工事支出金		318	
貯蔵品		221	
前払金		1,161	
前払費用		25	
その他の流動資産		18	
貸倒引当金		<u>△ 1</u>	
	流動資産合計		27,863
固定資産			
高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	96		
構築物	2,212		
機械及び装置	3,184		
車両運搬具	280		
工具、器具及び備品	221		
土地	134		
リース資産	0		
建設仮勘定	<u>610</u>	6,742	
無形固定資産		<u>295</u>	7,037
関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	280		
構築物	182		
機械及び装置	0		
工具、器具及び備品	2		
土地	4,830		
建設仮勘定	<u>0</u>		5,296
各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	1,506		
構築物	62		
機械及び装置	2		
工具、器具及び備品	14		
土地	2,223		
建設仮勘定	<u>2</u>	3,809	
無形固定資産		<u>60</u>	3,870
投資その他の資産			
関係会社株式		248	
投資有価証券		1,205	
長期貸付金		6	
長期前払費用		0	
長期未収入金		55	
その他の投資等		162	
貸倒引当金		<u>△ 8</u>	1,670
	固定資産合計		<u>17,874</u>
	資産合計		<u>45,738</u>

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

高速道路事業営業未払金	8,623
1年以内返済予定長期借入金	0
リース債務	0
未払金	282
未払法人税等	1,272
未払費用	7
預り金	15
受託業務前受金	1,528
前受金	2
前受収益	25
賞与引当金	245

流動負債合計

12,004

固定負債

道路建設関係長期借入金	4,138
その他の長期借入金	6
長期未払金	214
受入保証金	47
退職給付引当金	14,079
役員退職慰労引当金	10
ETCマイレージサービス引当金	897

固定負債合計

19,394

負債合計

31,399

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	
資本準備金	4,000

資本剰余金合計

4,000

利益剰余金

その他利益剰余金	
別途積立金	4,622
繰越利益剰余金	1,716

利益剰余金合計

6,338

株主資本合計

14,338

純資産合計

14,338

負債・純資産合計

45,738

中間損益計算書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益			
営業収益			
料金収入	33,555		
道路資産完成高	946		
その他の売上高	<u>55</u>	34,557	
営業費用			
道路資産賃借料	23,545		
道路資産完成原価	946		
管理費用	<u>8,149</u>	<u>32,641</u>	
高速道路事業営業利益			1,915
関連事業営業損益			
営業収益			
休憩所等事業収入	169		
鉄道管理受託業務収入	75		
その他受託業務収入	<u>143</u>	388	
営業費用			
休憩所等事業費	144		
鉄道管理受託業務事業費	98		
その他受託業務事業費	<u>157</u>	<u>400</u>	
関連事業営業利益			△ 12
全事業営業利益			1,902
営業外収益			
受取利息		7	
有価証券利息		6	
土地物件貸付料		62	
雑収入		<u>17</u>	94
営業外費用			
支払利息		0	
雑損失		<u>11</u>	<u>11</u>
経常利益			1,985
特別利益			
固定資産売却益		<u>433</u>	433
税引前中間純利益			2,418
法人税、住民税及び事業税			<u>1,220</u>
中間純利益			1,198

中間株主資本等変動計算書

平成25年 4 月 1 日から平成25年 9 月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年 4 月 1 日残高	4, 000	4, 000	4, 338	801	5, 140	13, 140	13, 140
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立			283	△ 283	-	-	-
中 間 純 利 益				1, 198	1, 198	1, 198	1, 198
中間会計期間中の変動額合計	-	-	283	914	1, 198	1, 198	1, 198
平成25年 9 月30日残高	4, 000	4, 000	4, 622	1, 716	6, 338	14, 338	14, 338

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金収受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	8,161百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	354百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	708百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	202,290百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	5,662百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	83百万円
長期金銭債権	11百万円
長期金銭債務	11百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	173百万円
営業費用	1,733百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	12百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

道路資産賃借料に係る未経過リース料中間期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	45,759百万円
------	-----------

一 年 超	1,426,998百万円
-------	--------------

合 計	1,472,757百万円
-----	--------------

平成24年3月28日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,792.32円
-----------	-----------

一株当たり中間純利益	149.81円
------------	---------

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連 結 決 算

中間連結貸借対照表

平成25年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		12,133	
未収入金		5,416	
有価証券		5,200	
たな卸資産		5,639	
短期貸付金		641	
繰延税金資産		126	
その他		1,168	
貸倒引当金		△ 1	
	流動資産合計		30,324
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	6,198		
機械及び運搬具	3,493		
土地	8,905		
リース資産	151		
その他	900	19,648	
無形固定資産		369	20,017
投資その他の資産			
投資有価証券		1,511	
長期未収入金		55	
繰延税金資産		39	
その他		251	
貸倒引当金		△ 8	1,849
	固定資産合計		21,867
	資産合計		52,192

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

未払金	9,284
短期借入金	400
一年以内返済予定長期借入金	0
リース債務	47
未払法人税等	1,386
前受金	1,548
賞与引当金	418
その他	169

流動負債合計

13,256

固定負債

長期借入金	4,144
リース債務	107
長期未払金	550
退職給付引当金	14,641
役員退職慰労引当金	43
ETCマイレージサービス引当金	897
負ののれん	1,289
その他	459

固定負債合計

22,134

負債合計

35,390

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	8,801

株主資本合計

16,801

純資産合計

16,801

負債・純資産合計

52,192

中間連結損益計算書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益		35,753	
営業費用			
道路資産賃借料	23,545		
高速道路等事業管理費及び売上原価	7,763		
販売費及び一般管理費	2,363	33,672	
営業利益			2,081
営業外収益			
受取利息		12	
有価証券利息		6	
土地物件貸付料		53	
負ののれん償却額		51	
雑収入		25	149
営業外費用			
支払利息		1	
雑損失		13	15
経常利益			2,215
特別利益			
固定資産売却益		419	
その他		21	440
税金等調整前中間純利益			2,656
法人税、住民税及び事業税			1,334
法人税等調整額			△ 49
少数株主損益調整前中間純利益			1,372
中間純利益			1,372

中間連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位：百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成25年4月1日残高	4,000	4,000	7,429	15,429	15,429
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			1,372	1,372	1,372
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	1,372	1,372	1,372
平成25年9月30日残高	4,000	4,000	8,801	16,801	16,801

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

J B ハイウェイサービス(株) 株式会社ブリッジ・エンジニアリング J B トールシステム(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ネクストウェイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ネクストウェイ

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は、それぞれ当中間期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	10,393百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	202,290百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	5,662百万円

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

道路資産賃借料に係る未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	45,759百万円
一 年 超	1,426,998百万円
合 計	1,472,757百万円

平成24年3月28日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,100.22円
一株当たり中間純利益	171.51円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。